平成 28 年６月１日

第 99 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類
　連結株主資本等変動計算書
　連結注記表
計算書類
　株主資本等変動計算書
　個別注記表

南海電気鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.nankai.co.jp/ir/soukai/）に掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,087	46,053	△34	147,090
当期変動額					
剰余金の配当			△3,401		△3,401
親会社株主に帰属する当期純利益			12,612		12,612
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	1	12,074	△42	12,034
当期末残高	72,983	28,089	58,128	△76	159,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,395	―	33,694	2,058	44,147	8,752	199,991
当期変動額							
剰余金の配当							△3,401
親会社株主に帰属する当期純利益							12,612
土地再評価差額金の取崩							2,863
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,792	0	△1,863	△3,918	△8,574	488	△8,085
当期変動額合計	△2,792	0	△1,863	△3,918	△8,574	488	3,948
当期末残高	5,602	0	31,830	△1,860	35,572	9,241	203,939

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　58社

主要な連結子会社の名称

泉北高速鉄道株式会社、南海バス株式会社、関西空港交通株式会社、徳島バス株式会社、南海フェリー株式会社、南海車両工業株式会社、南海不動産株式会社、南海商事株式会社、株式会社南海国際旅行、住之江興業株式会社、南海ビルサービス株式会社、南海辰村建設株式会社

株式会社大阪府食品流通センターは株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。太陽ビルサービス株式会社、南海橋本観光開発株式会社及び株式会社南海大阪ゴルフクラブは連結子会社との合併、株式会社ANRは清算結了により、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
なお、株式会社グリーフサポートは南海グリーフサポート株式会社に商号を変更しております。

⑵ 主要な非連結子会社の名称

NTI（HK）CO., LTD.、NTI（USA）INC.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用関連会社の数　2社

主要な会社の名称

株式会社新南海ストア

⑵ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

NTI（HK）CO., LTD.、NTI（USA）INC.

（持分法を適用しなかった理由）

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの　主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法又は総平均法に基づく原価法

② たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　5～60年

機械装置及び運搬具　　5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5～20年)を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

4. 重要な会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、これによる連結計算書類への影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	183,689 百万円
土地	147,322 百万円
投資有価証券	2,965 百万円
その他	22,555 百万円
計	356,533 百万円

担保に係る債務

短期借入金	56 百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	57,656 百万円
その他	1,258 百万円
計	58,971 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　606,102 百万円

3. 保証債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

明和地所株式会社	85 百万円
新都市企画株式会社	10 百万円
その他	8 百万円
計	104 百万円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

105,793 百万円

5. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日　当社、連結子会社1社

平成13年3月30日　当社(連結子会社の合併により受け入れた事業用土地)

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,988 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　567,012,232株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成27年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,401百万円
1株当たり配当額	6円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

なお、1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月24日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,401百万円
1株当たり配当額	6円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月27日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は主に運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	18,768	18,768	－
(2)受取手形及び売掛金	21,421	21,421	－
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	108	114	6
②その他有価証券	20,795	20,795	－
(4)支払手形及び買掛金	(22,827)	(22,827)	－
(5)短期借入金	(46,247)	(46,247)	－
(6)1年以内償還社債	(20,000)	(20,028)	(28)
(7)社債	(70,000)	(71,598)	(1,598)
(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	(347,913)	(358,072)	(10,158)
(9)デリバティブ取引	0	0	－

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年以内償還社債、及び(7)社債

当社の発行する社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,778百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
332,190	360,451

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額　343円47銭

1株当たり当期純利益　22円25銭

（その他の注記）

1．減損損失

当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

（減損損失を認識した主な資産）　（単位：百万円）

主な用途	種類	場所	経緯	減損損失
賃貸施設 （南海堺東ビル他2件）	土地、建物及び構築物等	堺市堺区他	収益性の著しい低下等	9,053
観光施設（1件）	土地、建物及び構築物等	和歌山県西牟婁郡すさみ町	収益性の著しい低下	21

（減損損失の内訳）

・賃貸施設　9,053（内、土地4,279、建物及び構築物4,772、その他1）百万円

・観光施設　21（内、土地16、建物及び構築物0、その他4）百万円

（資産グルーピングの方法）

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを3％で割り引いて算定しております。

2．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	28,232	△ 34	129,276
当期変動額							
剰余金の配当					△ 3,401		△ 3,401
当期純利益					4,723		4,723
土地再評価差額金の取崩					2,911		2,911
自己株式の取得						△ 43	△ 43
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	0	4,233	△ 42	4,191
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	32,465	△ 76	133,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,503	32,806	38,310	167,586
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,401
当期純利益				4,723
土地再評価差額金の取崩				2,911
自己株式の取得				△ 43
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,885	△ 1,926	△ 3,811	△ 3,811
当期変動額合計	△ 1,885	△ 1,926	△ 3,811	380
当期末残高	3,618	30,880	34,499	167,966

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末前１か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

２．販売土地及び建物の評価基準及び評価方法　　個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業	取替資産	取替法
	建物、構築物	定額法
	その他の有形固定資産	定率法
その他の事業	建物、構築物、機械装置	定額法
	その他の有形固定資産	定率法

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資評価引当金

市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6)建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

５．工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

７．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
鉄道事業固定資産	265,563 百万円
投資有価証券他	966 百万円
担保に係る債務	
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）	47,548 百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　434,443 百万円

３．事業用固定資産

有形固定資産	579,748 百万円
土地	267,769 百万円
建物	147,588 百万円
構築物	147,270 百万円
車両	11,449 百万円
その他	5,669 百万円
無形固定資産	1,885 百万円

４．保証債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

南海辰村建設株式会社	13,083 百万円
その他	309 百万円
計	13,393 百万円

５．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,773 百万円
長期金銭債権	13,350 百万円
短期金銭債務	41,637 百万円
長期金銭債務	670 百万円

６．固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額　95,079 百万円

７．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日　平成14年３月31日
平成13年３月30日（子会社の合併により受け入れた事業用土地）

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　7,988 百万円

(損益計算書に関する注記)

１．営業収益		94,395 百万円
２．営業費		75,237 百万円
	運送営業費及び売上原価	35,768 百万円
	販売費及び一般管理費	14,889 百万円
	諸　　税	5,831 百万円
	減 価 償 却 費	18,747 百万円

３．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営　業　収　益	4,424 百万円
営　　業　　費	12,290 百万円
営業取引以外の取引による取引高	13,655 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	150,886 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、分割に伴う土地評価益等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等　　(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	南海辰村建設株式会社	所有 直接57.7% 間接 5.5%	役員の兼任、建築工事の発注、債務の保証	債務保証 (注１) 保証料の受入れ (注１)	13,083 11	－ －	－ －
子会社	泉北高速鉄道株式会社	所有 直接99.93% 間接 0.06%	高野線との相互直通運転	資金貸借取引 (注２)	6,727	預り金	9,103
子会社	株式会社ＡＮＲ	所有 直接95.0% 間接 5.0%	資金の貸付	債権放棄 (注３)	301	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 南海辰村建設株式会社に対する債務保証は、金融機関からの借入金ほかに対して保証したものであり、保証料を受領しております。

（注２） 泉北高速鉄道株式会社からのＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）預り金であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

（注３） 株式会社ＡＮＲの清算結了により行ったものであります。

（注４） 取引金額には消費税等を含めておりません。

(１株当たり情報に関する注記)

１株当たり純資産額	296 円 31 銭
１株当たり当期純利益	8 円 33 銭

(その他の注記)

１．減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した主な資産)　　(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	経緯	減損損失
賃貸施設（南海堺東ビル）	土地、建物、構築物等	堺市堺区	収益性の著しい低下等	8,830

(減損損失の内訳)

・賃貸施設　8,830（内、土地4,249、建物4,579、構築物0、その他1）百万円

(資産グルーピングの方法)

当社は、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算出した金額を使用しております。

２．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。